

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費(円)				事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果
					コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
1	小口特別資 金利子補給 金	①ー ②ー ③想定借入額3,000千円×200件 1件当たり年間利子補給額60千円×200件 ④市内の小規模事業者等	R2.4	R3.3	125,986	125,986			融資申込件数 7件 融資実行件数 2件 R2利子補給額:125,986円	①②新型コロナウイルス感染症により影響を受け業況が悪化している中小企業者等に対し融資を実行した金融機関に対し利子補給金を支給し、経営の安定に寄与した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業所の経営状況は依然厳しいため、引き続き効果的な支援を実施していく必要がある。
2	経済変動対 策貸付金利 子補給	①ー ②ー ③想定借入額10,000千円×200件 1件当たり年間利子補給額70千円×200件 ④市内の中小企業者等	R2.4	R3.3	4,730,099	4,730,099			融資申込件数 37件 融資実行件数 30件 R2利子補給額:4,730,099円	①②新型コロナウイルス感染症により影響を受け業況が悪化している中小企業者等に対し融資を実行した金融機関に対し利子補給金を支給し、経営の安定に寄与した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業所の経営状況は依然厳しいため、引き続き効果的な支援を実施していく必要がある。
3	新型コロナウ イルス感染症 対策小規模 企業者応援 給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け業況が悪化した小規模企業者等に対し、雇用の維持と事業の継続のため100千円を支給 ②対象要件ア)市内の小規模企業者、個人事業主 イ)令和2年3月～6月のうち売上が前年同月比50%以上減少 ウ)前年同月の売上高が400千円以上 エ)従業員を一人以上常時使用 オ)市内で1年以上事業を営み、かつ今後1年以上営む予定 また、以上の対象要件の支給対象外となった事業者の拡充支援として、以下を満たす場合は50千円もしくは100千円を支給 ア)市内の小規模企業者、個人事業主 イ)令和2年3月～6月のうち売上が前年同月比30%以上減少 ウ)前年同月の売上高が400千円以上 ③事務費(郵送料、人件費)361千円 給付金支給事務に係る会計年度任用職員の人件費内訳 報酬134千円/月×2か月 通勤手当7,100円×2か月 給付額100千円×390件 給付額50千円×620件 ④市内の小規模企業者、個人事業主	R2.4	R2.9	3,050,000	3,050,000			<農業> 支給額:3,050,000円(32件) 10万円×29件=2,900,000円 5万円×3件=150,000円	①②新型コロナウイルス感染症による影響を受け売上が大幅に減少し、経営が悪化した農業者32経営体に対し、3,050千円を支援することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、農業者においても経営状況は依然として厳しい状況が続いている。引き続き、状況に応じて、国の支援制度も含め、効果的な支援を検討、実施していく必要がある。
			R2.4	R2.9	36,735,206	36,735,206			<商工業> 給付金 10万円×313件=31,300,000円 5万円×108件=5,400,000円 通信運搬費 35,206円	①②新型コロナウイルス感染症による影響を受け売上が大幅に減少し、経営が悪化した小規模企業者に対し支援することができた。新型コロナウイルス感染症の影響により、小規模企業者の経営状況は依然と厳しいため、国の支援制度も含め引き続き支援を実施していく必要がある。
			R2.4	R2.9	282,200	282,200			報酬 134,000円×2ヶ月=268,000円 通勤手当 7,100円×2ヶ月=14,200円	①②新型コロナウイルス感染症により、国からの交付金を使用した支援事業を実施することができた。新規に支援事業などを実施する場合には、職員又は会計年度任用職員の増員が必要である。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)				事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果
					コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
4	新型コロナウイルス感染症対策茶経営体応援給付金	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け業況が悪化した茶経営体(法人・茶農家)に対し、雇用の維持と事業の継続のため、50千円もしくは100千円を支給 ②対象要件ア)市内の茶業を主として営む農業経営体(第2種兼業農家をの除く) イ)令和2年度一茶期の売上げが前年同茶期比30%以上減少 ウ)前年同茶期の売上が400千円以上 エ)同対策小規模企業者緊急応援給付金の交付を受けていないこと ③給付額100千円×97件 ④茶経営体(法人・茶農家)	R2.6	R2.9	1,550,000	1,550,000			支給完了 19件 金額:10万円 12件 5万円 7件 計1,550千円	①②給付を実施したことにより、市内茶経営体に対して支援ができた。新型コロナ感染症の影響により、茶においても経営状況の影響もある。引き続き効果的な支援を必要時に実施していく必要がある。
5	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、静岡県及び菊川市の休業要請に応じ、その全期間休業を実施した事業者に対し、30万円の協力金を支給 ②対象要件 ・市内に休業要請対象施設を有する中小企業及び個人事業主 ・令和2年4月26日以前から経営していること ・令和2年4月27日から5月6日まですべて給料すること ③1)県要請施設 県協力金分200千円×100事業者(県10/10) 市上乘せ分100千円×100事業者 2)市要請施設 300千円×165事業者(県1/2) 3)事務費(郵送料)17千円 ④市内の事業主	R2.4	R2.6	46,413,104	22,263,104	23,850,000	300,000	協力金 県対象施設 30万円×18件=5,400,000円 10万円×2件=200,000円 計20件 5,600,000円 市対象施設 30万円×136件=40,800,000円 通信運搬費 13,104円	①②静岡県及び菊川市の休業要請に応じ、その全期間休業を実施した事業者に対し、協力金を支給し、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図った。新型コロナウイルス感染症の影響は続くため、引き続き感染拡大防止を図る必要がある。
6	市営宿泊施設持続化事業(火剣山)	①②市営宿泊施設(2か所)が休業から再開するにあたり、感染症拡大防止対策に配慮した上で運営するための資材等を設置・購入し、利用者等への感染予防対策を行うことで持続化を図る。 ③1)小菊荘 飛沫感染パーテーション一式156,000円 消耗品(消毒液、スプレーボトル、非接触式電子温度計)40千円 2)火剣山キャンプ場 消耗品(バリアード、消毒液、スプレーボトル、クロス、非接触式電子温度計、電子体温計)87千円 ④小菊荘、火剣山キャンプ場	R2.6	R3.3	85,879	85,879			消耗品購入費 85,879円 (消毒液、バリアード、非接触式電子温度計、スプレーボトル、電子体温計等)	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、一部サイトの利用禁止、施設の消毒を徹底した。
	市営宿泊施設持続化事業(小菊荘)	①②市営宿泊施設(2か所)が休業から再開するにあたり、感染症拡大防止対策に配慮した上で運営するための資材等を設置・購入し、利用者等への感染予防対策を行うことで持続化を図る。 ③1)小菊荘 飛沫感染パーテーション一式156,000円 消耗品(消毒液、スプレーボトル、非接触式電子温度計)40千円 2)火剣山キャンプ場 消耗品(バリアード、消毒液、スプレーボトル、クロス、非接触式電子温度計、電子体温計)87千円 ④小菊荘、火剣山キャンプ場	R2.6	R3.3	188,914	188,914			消耗品購入費 33,594円 (消毒液、スプレーボトル、非接触式電子温度計) 消耗品の備品購入費 155,320円 (アクリルパーテーション)	①②新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、受付や食堂にアクリルパーテーションを設置した。また、施設の消毒を徹底した。
7	教育ツアー事業	①ー ②ー ③地域資源を活かした交流促進事業に取り組むために、首都圏の小中学生のサマースクールを誘致するにあたり、首都圏の小中学校の教師を対象としたモニターツアーを実施する際の宿泊費の一部助成、お土産券の配布等の事業委託費(事務費、ツアー費用等)1,331千円 ④首都圏の小中学校、ツアー企画会社等	R2.10	R3.3	1,210,000	1,210,000			・教育ツアー商品の造成 ・探求学習コンテンツの開発 ・モニターツアーの実施	①②探究学習コンテンツ開発のワークショップを3回開催した。また、探究学習プログラムにおいての有識者へのプレゼンテーションの実施及び効果検証(参加者11名)を実施した。教育ツアー事業造成での開発する商品の位置づけとターゲットの明確化及び運営方法の構築が必要である。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
8	市内消費喚起事業	①②地域消費者の購買意欲を喚起し、地域経済及び商業の活性化を図るため、プレミアム付商品券を発行する ③・事務消耗品費 20千円 ・引換券発送費 1,163千円 ・売上金送金手数料 15千円 ・引換券作成業務委託料 3,056千円 ・商品券販売業務委託料 1,080千円 ・商品券発行事業補助金 114,987千円 ※プレミアム負担分@6千円×18,300世帯×1セット ④ー	R2.7	R3.3	117,540,108	113,950,504			3,589,604	消耗品購入費 26,290円 通信運搬費 1,152,613円 郵便局送付手数料 510円 新聞折込手数料 36,795円 引換券作業業務委託料 2,902,900円 商品券販売業務委託料 882,000円 商品券発行事業補助 112,539,000円 一次販売数 13,264冊 二次販売数 4,991冊 発行額:292,080,000円 回収額:291,019,000円 未回収額:1,061,000円 換金率:99.637%	①②近隣市より高いプレミアム率で実施したことや、周知の徹底により、市内生活の支援、地域経済の活力に繋がった。また、市内7カ所の郵便局での販売とすることで密を回避した販売方法を実施した。商品券事業として、4カ月間で市内で290,000千円が使用された。
9	未実施										
10	テレワーク推進事業	①ー ②ー ③感染リスクの高い宿泊業において感染拡大を防止するとともに、テレワーク等で社会経済活動を維持する必要性のある社会情勢に対応することを目的に、市内宿泊施設が提供するテレワークプランを創設し、市内のテレワーク環境整備を推進する。 1)施設等の消毒や清掃、衛生対策のための消耗品や備品調達に必要な経費の補助 市内宿泊施設5か所×300千円 2)テレワークプラン割引制度 事務費(人件費、消耗品費、印刷製本費等)300,000円 宿泊施設への利用料補助2千円×50人×6施設 ④市内宿泊施設	R2.6	R2.12	4,329,000	4,329,000				観光協会への補助金 (宿泊施設利用料割引) 宿泊施設衛生対策補助金 たちばな 135,000円 きらく旅館 23,000円 くれたけ 300,000円 ホテル玄 292,000円	①②事業実施前と比較し、市内宿泊施設で多くのテレワーク利用があった。コロナ禍で依然テレワーク実施場所の需要は高いため、引き続き、市内のテレワーク環境整備を推進していく必要がある。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
11	衛生資材確保事業	①感染症の対応として必要となる衛生環境を保つため、医療提供体制等の構築のため、必要な資材等を備蓄する ②③介護・福祉施設、公共施設、救護所・救護病院等での予防対策としての医薬材料費4,715千円 ア)手指消毒剤(介護・福祉施設、市役所関係部署、及び備蓄不足分) ・サラヤ1L 2千円×100本×1.1 ・サラヤジェル1L 2,100円×35本×1.1 ・サラヤ ヒビスコール16L 46千円×10缶×1.1 ・アルボナース1L 1,620円×264本×1.1 ・アルボナースパウチ 1,350円×368本×1.1 イ)器具消毒剤 ・次亜塩素酸ナトリウム液20L 6,500円×3パック×1.1 ・消毒用アルコール1斗缶 5千円×15缶×1.1 ウ)マスク ・医療用N95(10枚入) 2,170円×10箱×1.1 ・備蓄用マスク(100枚入) 2千円×200箱×1.1 ・備蓄用マスク(50枚入)800円×450箱×1.1 ・備蓄用個包装マスク(50枚入)980円×400箱×1.1 ・高性能マスク(30枚入) 4,500円×90箱×1.1 エ)救護所用非接触体温計 ・9,600円×2台×1.1 ・6,000円×12台×1.1 オ)防護服等 ・防護服セット4,800円×30枚×1.1 ・防護服 2千円×120枚×1.1 ・足カバー(100枚入) 2,500円×1セット×1.1+送料1,650円 ・医療用ゴーグル 369円×120個 カ)救護所・救護病院等備蓄用 ・フェイスシールド 169円×150枚×1.1 ・フェイスシールド 115円×800枚×1.1 ・医療用マスク(50枚入) 800円×150箱×1.1 ・使い捨て長袖ガウン(50枚入) 2,500円×36箱×1.1 ・使い捨て手袋(50枚入)630円×20箱×1.1 ・使い捨て手袋(50枚入)650円×60箱×1.1 ・感染性廃棄ボックス(40L・50L) 56,610円×1.1 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…4,715千円×1/2≒2,357千円 ④介護・福祉施設、公共施設、救護所・救護病院等	R2.7	R3.3	4,714,814	2,357,814		2,357,000		ア)手指消毒剤(介護・福祉施設、市役所関係部署、及び備蓄不足分) ・サラヤ1L 2千円×100本×1.1 ・サラヤジェル1L 2,100円×35本×1.1 ・サラヤ ヒビスコール16L 46千円×10缶×1.1 ・アルボナース1L 1,620円×264本×1.1 ・アルボナースパウチ 1,350円×368本×1.1 イ)器具消毒剤 ・次亜塩素酸ナトリウム液20L 6,500円×3パック×1.1 ・消毒用アルコール1斗缶 5千円×15缶×1.1 ウ)マスク ・医療用N95(10枚入) 2,170円×10箱×1.1 ・備蓄用マスク(100枚入) 2千円×200箱×1.1 ・備蓄用マスク(50枚入)800円×450箱×1.1 ・備蓄用個包装マスク(50枚入)980円×400箱×1.1 ・高性能マスク(30枚入) 4,500円×90箱×1.1 エ)救護所用非接触体温計 ・9,600円×2台×1.1 ・6,000円×12台×1.1 オ)防護服等 ・防護服セット4,800円×30枚×1.1 ・防護服 2千円×120枚×1.1 ・足カバー(100枚入) 2,500円×1セット×1.1+送料1,650円 ・医療用ゴーグル 369円×120個 カ)救護所・救護病院等備蓄用 ・フェイスシールド 169円×150枚×1.1 ・フェイスシールド 115円×800枚×1.1 ・医療用マスク(50枚入) 800円×150箱×1.1 ・使い捨て長袖ガウン(50枚入) 2,500円×36箱×1.1 ・使い捨て手袋(50枚入)630円×20箱×1.1 ・使い捨て手袋(50枚入)650円×60箱×1.1 ・感染性廃棄ボックス(40L・50L) 56,610円×1.1	①②手指衝動剤や物品消毒剤、マスクや防護服を配布・備蓄、非接触型体温計を配備することで感染症対策をすることができた。新型コロナウイルス感染症の拡大が続いているため、今後も感染症対策を行う必要がある。
12	花いっぱい応援事業	①— ②— ③市内農業振興会への委託費 事務費(郵送料)9千円 市内医療施設等への花卉購入及び配送代7千円×104施設 ④—	R2.6	R3.2	596,044	596,044				委託料 596,044円 (1回目は10月、2回目を1月に実施)	①②市内医療施設等72施設に対し、市内産の花で作られたフラワーアレンジメントを2回贈呈し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けるなか、日々医療行為に従事されている方へ感謝の気持ちを示すことができた。また、市内花卉生産者の花を使用することにより、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い売上が減少した花き生産者の経営を支援することができた。市内で生産される花卉の種類と旬の時期、アレンジによるバランスを考え、農業者に対しても効果的な支援となるよう、時期や回数の調整が必要である。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
13	学校保健衛生品購入事業	①－ ②－ ③市立小中学校における新型コロナウイルス感染防止に係る消毒液、マスク等の購入9,185円×163クラス=1,498千円 1,498千円-学校保健特別対策事業費補助金(672千円)=826千円 ④－	R2.6	R2.10	1,819,367	1,147,367	672,000			<ul style="list-style-type: none"> ・次亜塩素酸消毒液 (@3,250円×12本×1.1)×4回=171,600円 ・手指消毒剤ハンドミスト @1,450円×163個×1.1=259,985円 ・給食用当番手袋 @1,300円×163セット×1.1=233,090円 ・子ども用使い捨てマスク @2,780円×163セット×1.1=498,454円 ・次亜塩素酸消毒液 @2,980円×163個×1.1=534,314円 ・固形石鹼 @130円×163セット×1.1=23,309円 ・泡石鹼 @550円×163個×1.1=98,615円 	<ul style="list-style-type: none"> ①コロナ禍においても学校の円滑な運営を維持することができた。 ②消毒液等を購入することで学校内における感染防止を図ることができた。
14	新型コロナウイルス感染症救急業務対応事業	①－ ②－ ③新型コロナウイルス感染者及び感染疑いの患者を救急搬送する際に必要な資機材の購入135千円 ・感染防止衣1,600円×50枚×1.1 ・マスク200円×60枚×1.1 ・保護メガネ1,500円×20個×1.1 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…134千円×1/3≒44千円 ④－	R2.7	R2.8	113,080	57,080	56,000			<ul style="list-style-type: none"> N95マスク15,180円 タイベックス71,500円 保護眼鏡26,400円 計113,080円 	<ul style="list-style-type: none"> ①徹底した感染防止対策を行い、新型コロナウイルス関連の救急業務等において、的確な活動を行うことができた。今後も常に感染防止を図り、救急業務を行っていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染者等を救急搬送した救急隊員や車両等の消毒をした結果、隊員等が感染することなく、救急業務を遂行できている。
15	防災活動支援事業	①－ ②－ ③市の指定避難所、地域災害対策本部内の感染症拡大防止指定避難所内の感染症拡大防止に係る備品購入費、消耗品費5,055千円 ・段ボールベッド9,480円×16か所×10基×1.1 ・間仕切り25千円×9か所×10基×1.1 ・大型扇風機20千円×12か所×1台×1.1 ・サーキュレーター20千円×15か所×1台×1.1 ・非接触体温計9,600円×30台×1.1 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…5,054千円×1/3≒1,684千円 ④－	R2.6	R2.8	4,805,900	2,403,900	2,402,000			<ul style="list-style-type: none"> 段ボールベッド、間仕切り 4,088,700円 大型扇風機、サーキュレーター423,500円 非接触型体温計293,700円 	<ul style="list-style-type: none"> ①各指定避難所に感染症拡大防止資機材の配布を実施した。 ②災害時に各指定避難所において、感染症拡大を防止する効果が期待される。
16	テレビ会議システム導入事業	①県と各市町がつながる災害用テレビの会議システムを導入し、情報収集等を行い、感染予防対策を図る ②テレビ会議システム整備導入のための業務委託料 ③初期投資費用705千円 ・端末導入一式618千円×1.1 ・回線工事費22,800円×1.1 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…704千円×1/2≒352千円 ④－	R2.9	R3.1	22,000	11,000	11,000			<ul style="list-style-type: none"> 災害用テレビ会議システム用通信回線サービス設定料(WEB会議用) 	<ul style="list-style-type: none"> ①WEB会議に変更することにより職員の感染対策を実施した。 ②職員の感染防止に効果があり、職員の安全が図られた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No.	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果		
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)			
17	ひとり親家庭等臨時特別給付金	①新型コロナウイルスの感染拡大の影響を大きく受けているひとり親家庭等を支援する ②児童扶養手当を受給する世帯の対象児童一人につき20千円を支給 ③事務費(人件費、消耗品費、郵送料)74千円 事業費400人×20千円 ④児童扶養手当受給世帯	R2.6	R2.6	7,161,663	7,161,663				時間外手当2人分 20,054円 窓付き封筒購入代 770円×3袋×1.1=2,541円 案内通知などの郵送料 84円×227通=19,068円 20,000円×356人(対象児童数)=7,120,000円	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けている低所得のひとり親世帯に対して、当給付金を支給したことにより、生活安定の一助になった。 ②ひとり親世帯の経済的支援の一助になったものと捉えている。	
18	緊急経営相談窓口開設事業	①— ②— ③経営悪化に直面している市内事業者を対象に緊急経営相談窓口を開設する際のパーテーション購入費10,000円 ④—	R2.6	R3.3	9,900	9,900				消耗品購入費 9,900円(アクリルパーテーション)	①②新型コロナウイルス感染症により影響を受けている市内事業所の相談に対応し、経営の安定に寄与した。新型コロナウイルス感染症の影響により、各種事業所の経営状況は依然厳しいため、引き続き効果的な支援を実施していく必要がある。	
19 未実施												
20	小中学校情報機器整備事業(小学校)	①— ②— ③児童生徒の遠隔教育の実現に向けたタブレット端末及び電源キャビネットの購入・設定費 ア)タブレット ・継ぎ足し単独分@42,560円×2,638台 ・単独分@87,560円×518台 イ)キャビネット ・継ぎ足し単独分@455,000円×71台 ・単独分@605,000円×14台 ④—	R2.10	R3.3	197,179,974	112,148,632	83,311,000			1,720,342	端末設定77,711,619円 端末購入99,050,155円 キャビネット20,418,200円 【財源内訳】 ※LAN配線撤去費及び既存キャビネット移動費1,720,342円は補助対象外	①②令和3年3月に市内全校に配置。4月より本格に運用を開始し、児童生徒に応じた活用を全校で行っている。タブレットを活用した授業やオンライン学習を実施し、児童生徒の学力定着や感染防止対策に成果があった。タブレット端末更新時の財源確保が課題である。
	小中学校情報機器整備事業(中学校)	①— ②— ③児童生徒の遠隔教育の実現に向けたタブレット端末及び電源キャビネットの購入・設定費 ア)タブレット ・継ぎ足し単独分@42,560円×2,638台 ・単独分@87,560円×518台 イ)キャビネット ・継ぎ足し単独分@455,000円×71台 ・単独分@605,000円×14台 ④—	R2.10	R3.6	107,725,506	67,961,862	39,060,000			703,644	端末設定46,380,261円 端末購入59,112,245円 キャビネット2,233,000円 【財源内訳】 ※LAN配線撤去費及び既存キャビネット移動費703,644円は補助対象外	①②令和3年3月に市内全校に配置。4月より本格に運用を開始し、児童生徒に応じた活用を全校で行っている。タブレットを活用した授業やオンライン学習を実施し、児童生徒の学力定着や感染防止対策に成果があった。タブレット端末更新時の財源確保が課題である。
21	情報発信力強化事業	①新型コロナウイルス感染症関連の情報など、行政から発信する重要かつ緊急性の高い情報について、動画を通じて市民に訴えることで、市民意識の高揚とメッセージ力の強化を図るとともに、視覚障害者への情報発信を充実させるため、音声読み上げソフトを導入し、ホームページからの情報発信力の強化を図る。 ②③市公式ホームページからの動画配信対応及び音声読み上げソフト導入に伴うシステム改修 ・CMSバージョンアップ対応に伴う作業 986,000円×1.1 ・音声読み上げ機能導入 782,000×1.1 ④—	R2.8	R2.12	1,944,800	1,944,800					システム改修費:1,944,800円	①②市ホームページの運用管理を適切に行うとともに、新型コロナウイルス関連の特設ページを作成し、感染者に関する情報や、感染防止対策・経済対策等に関する情報を積極的に発信した。また、動画を活用した情報発信を行うことで、市役所等に来庁しなくても情報を届けることができるようになったため、感染拡大の防止や、市民等の経済支援に寄与した。
22	地域公共交通継続支援事業	①新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者及び売上が減少している中、休業せずに感染のリスクを抱えて運行を継続している交通事業者へ支援金を給付し、公共交通事業の継続及び感染拡大防止対策を推進する。 ②③市内に営業所を有するタクシー事業者に対し、1事業者あたり300千円を支援金として給付 300千円×2事業者 ④市内タクシー事業者	R2.7	R2.8	600,000	600,000					支給額 30万円×2件=600,000円	①②公共交通事業者(タクシー)の事業継続及び感染拡大防止の一助となった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
23	地区センター Wi-Fi整備事業	①日常的に施設利用者が感染状況や感染症対策等の情報を入手できるようにするとともに、災害時には避難所となることから、避難所派遣職員の本部への情報伝達や避難者の情報収集を円滑にするための情報通信環境の改善を図る。 ②③市内13施設へのLAN配線工事・AP設置 8,800千円 ④市内地区センター	R2.11	R3.2	7,480,000	7,480,000				LAN配線工事・AP設置費用:7,480,000円 【財源内訳】 ランニングコスト分は補助対象外	①②地区センターへフリーWi-Fiを整備したことにより、利用者が新型コロナウイルスに関する情報を気軽に入手できるようになり、利用者の利便性向上及び感染拡大防止を図ることができた。令和4年1月から2月にかけて、地区センター利用者を対象に利用に関するアンケート調査を行った(任意回答)。アンケート調査において、地区センターのフリーWi-Fiの利用状況を設問とし、回答者199名の内、利用したことがある方は23名であった。回答者の半数が70代以上ということもあったが、さらに周知を図り、利用者を拡大していきたい。
24	避難所資機 材購入事業	①新型コロナウイルス感染症防止を図りながら、安全な避難所運営を実施する。 ②③ 指定避難所及び地区災害対策本部、市災害対策本部等へ感染症拡大防止に係る資機材の購入 ・大型扇風機 @17,600円×12箇所×1台×1.1 ・サーキュレーター @12,000円×15箇所×1.1 ・スポットクーラー @97,500円×12施設×1台×1.1 ・フェイスシールド @320円×16箇所×25個×1.1 ・ゴム手袋 @900円×16箱×1.1 ・ガウン @2,500円×35箱×1.1 ・ニトリルグローブ @2,050円×35箱×1.1 ・フェイスシールド @3,000円×35箱×1.1 ・手指消毒剤@2,952円×65本×1.1 ・移動式リチウムイオン蓄電システム(3.3Kwh)@810千円×3台×1.1 (2.2Kwh)@630千円×12台×1.1 (550wh)@280千円×15台×1.1 【リチウムイオン蓄電システムが感染症対策に効果的であり、かつ必要である理由】 ・避難所の感染症拡大防止のため購入した電気を必要とする資機材(大型扇風機、サーキュレーター、スポットクーラー)、及び人との接触の機会を減らし、正しい情報を速やかに収集・配信するための情報伝達機器の電源確保のため ・現在備蓄している発動発電機は稼働させることにより排気ガスや騒音が昼夜問わず発生する。感染拡大防止のため避難所の窓を開放し室内換気している状態では、室内に排気ガスや騒音が入り込み、避難者の心身の健康被害が危惧されるため ④指定避難所、地区災害対策本部、市災害対策本部等	R2.8	R3.2	17,870,083	17,870,083				フェイスシールド99,000円 ゴム手袋15,840円 大型扇風機、サーキュレーター467,500円 スポットクーラー1,276,000円 移動式リチウムイオン蓄電システム(550wh)4,620,000円 移動式リチウムイオン蓄電システム(3.3Kwh、2.2Kwh)10,890,000円 ガウン @2,500円×35箱×1.1=96,250円 ニトリルグローブ @2,050円×35箱×1.1=78,925円 フェイスシールド @3,000円×35箱×1.1=115,500円 手指消毒剤 @2,952円×65本×1.1=211,068円	①各指定避難所に感染症拡大防止資機材を配置を実施した。 ②災害時に各指定避難所において、感染症拡大を防止する効果が期待される。
25	Web会議シ ステム関係機 器導入事業	①新型コロナウイルスの感染拡大を防止しつつ、人の移動による経費削減と働く場所の選択拡大等を目的として、庁内外のオンライン会議の環境を構築する。 ②③一般インターネット回線によるWeb会議環境の構築 ・Web会議システム関係機器導入の初期設定 @3千円×22台×1.1 ・タブレット @34,800円×7台×1.1 ・無線LAN対応AP @15,000円×11台×1.1 ・Web会議用端末 @336,240円×15台×1.1 ・カメラ及びスピーカー @212,100円×6台×1.1 ・55インチテレビ及びスタンド @210,000円×3台×1.1 ・初期設定費 @1,560,000円×1.1 ④-	R2.8	R3.3	5,165,688	5,165,688				一般インターネット回線によるWeb会議環境の構築 タブレット @28,300円×7台×1.1=217,910円 ルータ @12,800円×11台×1.1=154,880円 タブレット用回転式スタンド @2,400円×7台×1.1=18,480円 HDMIコード @3,500円×3本×1.1=11,550円 カメラ @81,500円×6台×1.1=537,900円 スピーカー @51,000円×6台×1.1=336,600円 PC端末 @143,333円×15台×1.1+端数5.5円=2,365,000円 テレビ @196,666円×3台×1.1+端数2.2円=649,000円 初期設定 @3,000円×18台×1.1=59,400円 30GB通信費 @5,880円×18台×1.1×7ヵ月=814,968円	①情報系ネットワークの無線化やWeb会議機器、テレワーク端末を導入することで、場所を選ばず働くことができる環境を作り、新しい生活様式への対応、業務の効率化を図ることができた。なお、今後、テレワークシステムの更新等を検討していく必要がある。 ②Web会議に対応したことにより、各会議に人を集めることなく開催、参加することが可能となり接触機会を減らすことができた。また、ネットワークの無線化やテレワークに対応したことで場所を選ばず業務を行うことが可能となり、事務スペースでの密を解消することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
26	無線LAN導入事業	①庁舎の場所を選ばずどこでも働くことができる環境を構築するため、庁舎全ての施設の情報系ネットワークを無線LAN化し、執務環境の改善とペーパーレス化を推進する。 ②③市役所本庁舎、支所、保健福祉センター、消防本部の情報系ネットワークへ無線LANの導入 ・共通 3,288,600円×1.1 ・本庁1F 2,310,200円×1.1 ・本庁3F 1,767,200円×1.1 ・保健福祉センター 2,496,400円×1.1 ・支所 2,037,600円×1.1 ・消防本部 1,568,600円×1.1 ④-	R2.8	R3.3	12,980,000	12,980,000				市役所本庁舎、支所、保健福祉センター、消防本部の情報系ネットワークへの無線LAN導入 共通 2,996,000円×1.1=3,295,600円 本庁1F 1,990,700円×1.1=2,189,770円 本庁3F 1,622,300円×1.1=1,784,530円 保健福祉センター 2,283,000円×1.1=2,511,300円 支所 1,736,500円×1.1=1,910,150円 消防本部 1,171,500円×1.1=1,288,650円	①情報系ネットワークの無線化やWeb会議機器、テレワーク端末を導入することで、場所を選ばず働くことができる環境を作り、新しい生活様式への対応、業務の効率化を図ることができた。なお、今後、テレワークシステムの更新等を検討していく必要がある。 ②Web会議に対応したことにより、各会議に人を集めることなく開催、参加することが可能となり接触機会を減らすことができた。また、ネットワークの無線化やテレワークに対応したことで場所を選ばず業務を行うことが可能となり、事務スペースでの密を解消することができた。
27	生活維持給付金事業	①新型コロナウイルス感染症の影響による休業等を理由に、減収した世帯で就労活動可能な者に対して、水道光熱費の補助をすることで、生活保護に陥らず、現在の生活維持を継続できるよう支援する。 ②対象要件 ・令和2年4月1日から申請日まで、本市に住民記録があり、主として世帯の生計を維持していた者 ・住居確保給付金の支給要件に該当する収入・預貯金額である者 ・就労能力及び意欲があり求職活動できる者(離職していない場合は就労を継続できる者) 支給額:単身10千円、2人15千円、3人20千円、4人以上25千円 ③25千円×183か月分=4,575千円 ④ ②に該当する世帯	R2.7	R3.3	710,000	710,000				申請受付期間:R2.7.22~R3.2.28 15世帯(52か月分)の水道光熱費として扶助	①困窮の要因はコロナ禍や就労以外のものもあるため、世帯それぞれにあった支援を行うために、生活困窮者自立相談支援センターでの面談や訪問等により、世帯の状況を適切に把握して支援を行っていく必要がある。 ②15世帯、延べ52か月分の水道光熱費を扶助し、困窮世帯の経済的支援の一助になったものとする。
28	公園施設立看板設置事業	①社会的な環境整備として快適な空間の創造を目的とし、3密対策の注意喚起及び啓発を行い、公園における感染防止対策を実施する。 ②③市内公園83箇所へ看板の設置 ・立看板 @2,900円×83基×1.1 ・ガード隊 @750円×83組×1.1 ・立看板用柵 @750円×83個×1.1 ・安全反射灯 @2,200円×130組×1.1 ・木杭 @128円×166本×1.1 ・ステンレス針金 @908円×4巻×1.1 ④市内公園83箇所	R2.8	R2.9	743,192	743,192				市内公園83箇所へ看板の設置 743,192円 立看板 83基 ガード隊 83組 立看板用柵 83個 安全反射灯 130組 木杭 166本 ステンレス針金 4巻	①②看板を設置したことで、「3密を避けること」や「手洗いの喚起」などの掲示による新型コロナウイルス感染拡大防止を公園利用者に啓発することで、蔓延抑制効果があった。課題は、看板とその付属物の経年劣化、掲示物の色褪せ交換、風雨による転倒リスクへの対応などが挙げられる。定期的な日常点検で随時対応している状況である。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
29	学校保健特別対策事業費補助金	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障等に係る支援事業) ①感染リスクを最小限にしながら学校を再開し、十分な教育活動を継続するため、学校設置者が実施する取組に係る経費を補助することにより、学校における感染症対策を徹底しながら児童及び生徒の学びの保障をする体制の整備を促進する。 ②③・ハンドミスト @1,450円×545個×1.1 ・マスク(子供用) @3,000円×52箱×1.1 ・マスク(大人用) @4,400円×51箱×1.1 ・次亜塩素酸消毒液 @3,600円×259個×1.1 ・給食用当番手袋 @3,050円×196箱×1.1 ・固形石鹸 @270円×1,447箱×1.1 ・泡石鹸 @560円×497個×1.1 ・オートディスペンサー @2,070円×97個×1.1 ・健康診断用手袋 @1,500円×145箱×1.1 ・フェイスシールド @270円×311個×1.1 ・透明マスク @910円×482個×1.1 ・非接触型体温計 @9,400円×149個×1.1 ・アクリルパネル @17,500円×46枚×1.1 ・スポットクーラー @70,000円×28台×1.1 ・サーキュレーター @8,900円×71台×1.1 ・ホワイトボード大 @23,600円×15台×1.1 ・ホワイトボード小 @20,000円×11台×1.1 ・スクリーン @50,000円×22枚×1.1 ・プロジェクター @198,000円×19台×1.1 ④市内小中学校	R2.8	R3.2	15,856,500	7,928,500	7,928,000			学校再開に伴う感染症対策用消耗品購入 4,708,000円 スポットクーラー購入 7,062,000円 非接触型体温計等消耗品の備品購入 4,086,500円 【財源内訳】 国(その他):事業費が固まったことにより 7,928千円になる	①コロナ禍においても学校の円滑な運営を維持することができた。 ②非接触型体温計等を購入することで学校内における感染防止を図ることができた。
30	未実施										
31	牧之原市菊川市学校組合事業	①牧之原市菊川市学校組合立牧之原小・中学校2校のGIGAスクール構想に係る「1人1台端末」の整備により、誰一人取り残すことなく公正に個別最適化され、創造性を育む学びを実現するとともに、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による学校の一時臨時休業に係る対応及び一時臨時休業からの再開等を支援する。 ②児童生徒の情報機器整備及び学校保健対策に対し、公立学校情報機器整備費補助金(文部科学省)、学校保健特別対策事業費補助金(文部科学省)を活用し、市分担金に係る部分に充当 ③総事業費(19,360千円)-国庫補助(8,020千円)=11,340千円 11,340千円のうち本市分担金 ・基本割 1,890,000円 ・児童生徒割 892,723円 ④牧之原市菊川市学校組合立小・中学校	R2.8	R3.3	1,914,000	1,914,000				支出額:1,914,000円	①②令和3年3月に牧之原市菊川市学校組合立牧之原小学校及び牧之原中学校にタブレット端末を配備した。4月より本格的に運用を開始し、児童生徒に応じた活用を行っている。タブレット端末を活用した授業やオンライン学習を実施し、児童生徒の学力定着や感染防止対策に成果があった。タブレット端末更新時の財源確保が課題である。
32	学校臨時休業対策費補助金	①新型コロナウイルス感染症対策に係る小・中学校の臨時休業に伴う学校給食の中止による食材キャンセル料の経費の一部を補助する。 ②③学校給食の中止による学校給食事業者が発注していた食材をキャンセルしたことにより発生した違約金 2,491,662円 ④学校給食事業者	R2.7	R3.3	2,491,663	623,663	1,868,000			補助額:2,491,663円	①②学校給食の中止による食材キャンセル違約金を事業者へ支援したことにより、給食再開後の安定供給に繋がった。また、給食費を徴収している保護者の負担軽減にも繋がっている。
33	図書消毒機導入事業	①書籍を紫外線等で消毒することにより感染拡大を防止し、安心して資料を利用してもらえる環境を整える ②図書消毒機を1施設につき1台導入 ③図書消毒機960千円×2台×1.1 ・紫外線ライト3千円×4本×1.1×2施設 ④市立図書館	R2.10	R3.3	1,720,950	1,720,950				図書消毒機用紫外線ライト @3,500円×7本×1.1=26,950円 図書消毒機 @770,000円×1.1×2施設=1,694,000円	①図書消毒機を令和2年12月11日から供用開始した。本を借りた利用者が任意で本を消毒しており、使用回数は菊川文庫1,827回、小笠図書館1,336回であった。 ②図書消毒機は新型コロナウイルスの不活性化にも一定の効果があることや、設置・教養により利用者の図書館利用における衛生面に対する不安を軽減することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)				事業実績	事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果
					コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
34	社会教育施設感染予防対策事業	①市内の社会教育施設において、利用者等への感染予防対策を行う。 ②③感染症予防対策のための消耗品・備品の購入 ・次亜塩素酸消毒液500ml @590円×35個 ・次亜塩素酸消毒液5L @3,250円×10個 ・使い捨て手袋 @278円×70箱 ・雑巾 @490円×15箱 ・非接触型体温計 @7,000円×15個 ・手指消毒用エタノール15,400円×6施設 ④市内6施設(中央公民館、埋蔵文化財センター、代官屋敷資料館、菊川文化会館アエル、市民総合体育館、堀之内体育館)	R2.8	R3.3	277,317	277,317			消耗品費 ・使い捨て手袋 @398円×42個=16,716円 ・雑巾 @398円×12セット= 4,776円 ・次亜塩素酸消毒液 500ml @649円×35個=22,715円 5L @3,575円×10個=35,750円 ・手指消毒用エタノール @14,000円×6施設×1.1=92,400円 備品の消耗品費 ・皮膚赤外線体温計 @11,000円×9個=99,000円 @2,980円×2個= 5,960円	①物品の購入し活用することで施設利用者と管理者双方の消毒及び検温を行う事ができ、感染リスクを軽減した施設運営を行うことが出来た。引き続き、感染対策を講じる必要がある。 ②6施設(中央公民館、埋蔵文化財センター、代官屋敷資料館、菊川文化会館アエル、市民総合体育館、堀之内体育館)の利用者の安全対策を講じ、感染拡大の防止を図ることが出来た。
35	消防庁舎感染予防対策事業	①消防庁舎において、市民等を対象とした講習会や研修会等を開催するにあたり、消防庁舎利用者や職員への感染予防対策を行う。 ②③室内換気のための網戸や接客のためのパーテーション、広報表示板の設置、消耗品等の購入 ・網戸設置工事 1,010,000円×1.1 ・パーテーション @8,500円×10枚×1.1 ・広報表示板 @18,400円×2台×1.1 ・電子体温計@10,000円×4個×1.1 ・ヒビスコールS@3,212円×12本×1.1 ・シャボネット@3,235円×6本×1.1 ④市消防庁舎	R2.8	R3.1	1,309,451	1,309,451			網戸設置工事 @1,000,000円×1.1=1,100,000円 パーテーション @7,000円×10台×1.1=77,000円 広報表示板 @14,900円×2台×1.1=32,780円 電子体温計(非接触型) @8,200円×4本×1.1=36,080円 ヒビスコールS @3,200円×12本×1.1=42,240円 シャボネット(職員使用) @3,235円×6本×1.1=21,351円	①消防庁舎での講習時の感染対策や24時間待機する職員の感染対策及び体調管理が実施できた。今後も常に感染防止を図り、庁舎管理を行っていく必要がある。 ②来庁者への手指消毒の実施や呼びかけを行うことができた。消防団の会議などは夜間に開催され、また職員も24時間待機しているため、網戸がなくては夜間の換気が行いにくいですが、網戸設置により換気がしやすくなった。また、職員の体調管理や手指消毒を徹底することができ、職場クラスターなどが発生しなかった。
36	施設予約システム導入事業(地区センター)	①接触機会を減らし、市民の利便性を向上させるため、体育施設等の施設予約システムを導入する。 ②③施設予約システム導入に係る構築費及び運用費 ・庁舎東館多目的エリア 342,000円 ・地区センター(13施設72室) 5,767,000円 ・火剣山キャンプ場 656,000円 ・体育施設(26施設58室) 9,605,000円 ④-	R2.9	R3.3	4,734,992	4,734,992			13施設 施設予約システム導入に係る構築費及び運用費:4,734,992円	①②施設予約システムを導入したことにより、インターネットによる地区センターの予約状況を確認が可能となり、地区センターへの不要な訪問が減ったことで、施設利用者の利便性向上及び感染拡大防止を図ることができた。令和4年1月から2月にかけて、地区センター利用者を対象に利用に関するアンケート調査を行った(任意回答)。アンケート調査において、地区センターの施設予約WEBサイトの利用状況を設問とし、回答者199名の内、利用したことがある方は25名であった。回答者の半数が70代以上ということもあったが、さらに周知を図り、利用者を拡大していきたい。
36	施設予約システム導入事業(東館)	①接触機会を減らし、市民の利便性を向上させるため、体育施設等の施設予約システムを導入する。 ②③施設予約システム導入に係る構築費及び運用費 ・庁舎東館多目的エリア 342,000円 ・地区センター(13施設72室) 5,767,000円 ・火剣山キャンプ場 656,000円 ・体育施設(26施設58室) 9,605,000円 ④-	R2.9	R3.3	281,737	281,737			1施設(多目的エリア) 施設予約システム導入に係る構築費及び運用費:281,737円	①施設予約システムを導入したことにより、これまでの窓口申請に加え、インターネットによる予約申請が可能となり、施設利用者の利便性向上を図ることができた。今後、システムを利用していくなかで、更に利便性の向上が図れるよう、追加すべき機能等について検討していく必要がある。 ②窓口に来庁することなく申請が完了することで接触機会を減らし、感染拡大防止を図ることができた。
36	施設予約システム導入事業(火剣山)	①接触機会を減らし、市民の利便性を向上させるため、体育施設等の施設予約システムを導入する。 ②③施設予約システム導入に係る構築費及び運用費 ・庁舎東館多目的エリア 342,000円 ・地区センター(13施設72室) 5,767,000円 ・火剣山キャンプ場 656,000円 ・体育施設(26施設58室) 9,605,000円 ④-	R2.9	R3.3	536,208	536,208			1施設(火剣山キャンプ場) 施設予約システム導入に係る構築費及び運用費:536,208円	①施設予約システムを導入したことにより、これまでの窓口申請に加え、インターネットによる予約申請が可能となり、施設利用者の利便性向上を図ることができた。今後、システムを利用していくなかで、更に利便性の向上が図れるよう、追加すべき機能等について検討していく必要がある。 ②窓口に来庁することなく申請が完了することで接触機会を減らし、感染拡大防止を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
36	施設予約システム導入事業(体育施設)	①接触機会を減らし、市民の利便性を向上させるため、体育施設等の施設予約システムを導入する。 ②③施設予約システム導入に係る構築費及び運用費 ・庁舎東館多目的エリア 342,000円 ・地区センター(13施設72室) 5,767,000円 ・火剣山キャンプ場 656,000円 ・体育施設(26施設58室) 9,605,000円 ④-	R2.9	R3.3	7,625,063	7,625,063				26施設58室(体育施設) 施設予約システム導入に係る構築費及び運用費:7,625,063円	①施設予約システムを導入したことにより、これまでの窓口申請に加え、インターネットによる予約申込が可能となり、施設利用者の利便性向上を図ることができた。今後、システムを利用していくなかで、更に利便性の向上が図れるよう、追加すべき機能等について検討していく必要がある。 ②窓口に来庁することなく申請が完了することで接触機会を減らし、感染拡大防止を図ることができた。
37	文化会館感染防止対策(トイレ洋式化)	①菊川文化会館アエルのトイレでの飛沫による感染を防ぐため洋式化を行い、利用再開以降の施設の円滑な運営を図る。 ②③館内に設置されているトイレのうち和式25か所を洋式化することに伴う工事費14,660千円 ④市文化会館	R2.10	R3.3	13,442,000	13,442,000				菊川文化会館アエルトイレ洋式化改修工事(25箇所) 工事費:13,442,000円	①トイレの洋式化工事により飛沫感染対策を図ることが出来た。 ②菊川文化会館アエルにおいて新型コロナウイルス感染症による感染拡大の防止を図る事が出来た。
38	「菊川・小笠児童館」の快適空間創出事業	①市内2箇所の児童館へ新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、利用者の皆様が快適に過ごすことができる環境となるよう、素材に抗菌作用(効果)がある遊具を購入し、設置間隔を広げ又は設置場所を変更するなど、遊具のレイアウトを見直し、「3密対策を実施した、より快適な空間の創造」を実施するため。 ②③設置遊具の更新 ・遊具一式(すべり台、車、コテージ) @2,090千円 ※抗菌作用のコーティングを含む ④市児童館	R2.8	R3.3	2,090,000	2,090,000				・車1基、コテージ1基 2基合計726,000円(税込) ※抗菌作用のコーティングを含む ・すべり台1基 1,364,000円(税込) ※抗菌作用のコーティングを含む	①コロナ禍において感染症対策を実施しながら利用者が快適に過ごすことができる環境を整備した。 ②素材に抗菌作用(効果)がある遊具を購入するとともに、設置間隔を広げる又は設置場所を変更するなど、遊具のレイアウトを見直し、感染症対策の強化を図った。
39	幼保施設等感染防止対策費	①市内の幼児施設等における感染拡大を防止するため、各施設に体温計を設置する。 ②③市内幼児施設等に体温計を設置 ・皮膚赤外線体温計 @9,790円×93台 ④市内幼児施設等(放課後児童クラブ、公立認定こども園、幼児こども部の教室、私立保育所、小規模保育事業所、公立幼稚園)	R2.8	R2.9	510,840	510,840				非接触式温度計 @5,940円×86件=510,840円	①新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、定例園長会において体温計や手指消毒が入手困難であるとの意見をいただき、安心安全な保育環境の確保を目的に体温計を93台を保育所等に配備した。 ②体温計を配備したことで、園児や保護者の検温の習慣化や検温機会が増え、感染防止対策に繋がった。
39	幼保施設等感染防止対策費(北幼稚園)		R2.8	R2.9	41,580	41,580				非接触式温度計 @5,940円×7件=41,580円	
40	飛沫感染対策アクリルパーテーション等購入事業	①市役所窓口等における飛沫感染対策として、パーテーションの設置等を行うことで、住民生活の支援を行うこととともに、働き方の新しいスタイル・感染症対策のモデルとなる効果がある。 ②③市役所の管理する施設の窓口等にアクリルパーテーション等を設置 ・アクリルパーテーション+スタンド @7,800円×70セット×1.1 ・加工・運搬・梱包 @25,000円×1式×1.1 ・パーテーション用フロアスタンド代(290本) 1,827,980円 ・パーテーション用軟質塩ビ、クリアシート 138,952円 ・皮膚赤外線体温計 @8,400円×19台×1.1 ④-	R2.4	R3.1	1,383,834	1,383,834				感染症対策ビニール 14,800円 感染症対策アクリル板 37,924円 アクリルパーテーション 70枚購入(支払額:628,100円) パーテーション用フロアスタンド 590,150円 皮膚赤外線温度計 112,860円	①②来庁者の対応をするカウンターへのアクリルパーテーション設置等、市役所の管理する施設における感染対策を実施した。これにより感染防止が図られ、市役所の管理する施設でのクラスターの発生はなかった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
41	選挙における感染対策事業	①菊川市議会議員選挙及び菊川市長選挙において、新型コロナウイルス感染症等の感染防止を行い、選挙人が安心して投票できること並びに事務従事者等が安心して投票及び開票事務に当たることで、民主主義の根幹である選挙を公正かつ適正に執行することを目的とする。 ②③ア)投票所等における感染防止対策物品の購入 ・消毒液 414,480円 ・ペーパータオル @169円×110箱×1.1 ・ハンドソープ(550ml) @583円×46本×1.1 ・ハンドソープ(4L) @4,100円×5本×1.1 ・ポリエチレン手袋 @7.8円×4,800枚×1.1 ・ゴム手袋 @1,800円×8箱×1.1 ・マスク @1,300円×40箱×1.1 ・フェイスシールド @360円×180個×1.1 ・ソーシャルディスタンステープ @620円×49巻×1.1 ・使い捨て鉛筆 @10,000円×31箱×1.1 イ)選挙人名簿登録者数の最も多い投票区において、大きな建物(小学校の体育館)に投票所を移し、3密対策を図ることから投票所の変更、及び冷暖房設備のない小学校体育館に移すことに伴う暖房器具の借り上げ ・投票所使用料 10,760円 ・投票所用暖房器具借上料 @8,700円×5台×1.1 ④—	R2.9	R3.1	837,054	837,054				ニトリル手袋 45,540円 手指消毒液等 405,744円 マスク 49,940円 使い捨て鉛筆 170,500円 ペーパータオル 19,800円 フェイスシールド 21,120円 間隔保持用テープ 28,050円 間隔保持用ステッカー 11,000円 ニトリル手袋 5,500円 ハンドホイップ(500ml) 21,120円 ハンドホイップ(詰替用) 7,480円 施設使用料 9,460円 機材借上料 41,800円	①投票所では定期的な消毒、ソーシャルディスタンスの確保を実施した。また、事務従事者はマスクや手袋など感染症対策用品の使用し、来場者には手指消毒の実施を案内した。 ②これにより感染防止が図られ、投票所でのクラスターの発生や選挙に起因すると判断される感染拡大は見られなかった。
42	賦課徴収業務における新型コロナウイルス感染拡大防止対策	①確定申告会場における申告者及び職員の感染リスクを軽減する。また、家屋評価業務における実地調査や、罹災証明書・被災証明書の申請受付・証明書発行業務、被害認定調査業務などに従事する際に新型コロナウイルス感染拡大のリスク軽減を図る。 ②③・アクリル板パーテーション @8,800円×20枚×1.1 ・アルコール消毒液 @19,440円×2箱×1.1 ・非接触式電子温度計 @8,900円×3台×1.1 ・フェイスシールド @320円×30個×1.1 ④—	R2.10	R3.3	180,345	180,345				手指消毒液 @7,500円×2箱(10本入)×1.1=16,500円 アクリル板パーテーション @5,750円×20枚×1.1=126,500円 非接触温度計 @8,400円×3台×1.1=27,720円 フェイスシールド @350円×25個×1.1=9,625円	①②確定申告期間中、感染対策備品等により各会場内での新型コロナウイルス感染者は1名も発生しなかった。また、家屋評価の際にはフェイスシールドを着用したことにより、職員の感染リスクの軽減に効果があった。
43	サテライトオフィス設置事業費補助金	①新型コロナウイルス感染拡大防止やアフターコロナ、ウィズコロナを見据えた働き方に対応するため、市内空店舗等のサテライトオフィスとしての活用を推進する。 ②【対象要件】 ・市内の空店舗等を取得又は賃借し、サテライトオフィスを新規に開設すること ・サテライトオフィスにおける業務を3年以上継続することが見込まれること ・開設したサテライトオフィスにおいて従業者が1名以上就労していること 【補助対象経費】 ・取得又は賃借した施設の改修に要する経費 ・電気通信役務の提供を受けるために新たに必要とする設備の設置に要する経費 ・その他特に必要と認める経費 【補助率・補助限度額】 ・設置事業費補助金…2分の1以内・1,500千円 ・施設賃貸料補助金…2分の1以内・80千円/月 ③・設置事業費補助金 @1,500千円×2社 ・施設賃貸料補助金 @80千円/月×2社×3か月 ④ ②に該当する企業	R2.10	R3.3	92,000	92,000				賃借料:1件 92,000円	①②補助金を利用して、市内に1件のサテライトオフィスが新設された。新型コロナウイルス感染症の影響は続くため、引き続き効果的な支援を実施していく必要がある。
44	文化会館管理運営支援金	①菊川文化会館アエルでは利用者からの貸館キャンセルが発生しており、感染症収束の見込みが立たない中、今後も利用自粛やキャンセルの増加が予想されるため、指定管理者に対し、施設の管理・運営を維持するための支援をし、文化芸術の振興を図る。 ②③・新型コロナウイルス感染症の拡大による支援金 2,000千円 ④市文化会館指定管理者	R2.10	R3.3	2,000,000	2,000,000				指定管理者持続化支援金 支援金:2,000,000円	①支援金の支給により適切な管理運営が行われた事で市民サービスを継続的に提供出来た。今後、市民サービスの維持、施設利用者の回復が課題である。 ②適切な感染症対策が維持され、新型コロナウイルス感染症による感染拡大の防止を図ることが出来た。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
45	小菊荘指定 管理支援金	①市営宿泊施設である小菊荘では宿泊客からのキャンセルが発生しており、感染症収束の見込みが立たない中、今後も利用自粛やキャンセルの増加が予想されるので、指定管理者に対し、施設の管理・運営を維持するための支援をする。 ②③新型コロナウイルス感染症の拡大による支援金 2,000千円 ④小菊荘指定管理者	R2.10	R2.11	2,000,000	2,000,000				指定管理者持続化支援金 支援金:2,000,000円	①新型コロナウイルス感染症による影響に対し、支援金を支出し事業継続の支援を行った。 ②適切な感染症対策が維持され、新型コロナウイルス感染症による感染拡大の防止を図ることが出来た。
46	障害者総合 支援事業費 補助金	(特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービス支援事業) ①新型コロナウイルス感染症の影響による特別支援学校等の臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用が増加した分の利用者負担を軽減する。 ②③利用増加分360千円-国庫補助180千円-県補助90千円 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…360千円×1/4=90千円 ④実施事業者	R2.4	R3.3	22,729	5,729	11,334	5,666		確定額:22,729円	①令和2年4月から6月までの間における特別支援学校等の臨時休業に伴い放課後等デイサービスの利用が増えたことによる利用者負担の増加分について、対象事業所に対し、補助を行った。 ②9事業所、延べ46人に対する利用者負担の増加分の補助をし、対象事業所の負担軽減となったものとする。
47	公式LINE配 信導入事業	①市民に対し、新型コロナウイルス感染症関連の情報を含む行政から発信する重要かつ緊急性の高い情報配信を運用する ②③市公式LINE配信システム導入費用 ・管理業務委託 450,780円 ・職員研修会講師謝礼 112,560円 ・キャンペーン景品代 @5千円×10個×1.1 ④市	R2.11	R3.3	537,970	537,910			60	講師謝礼 100,000円 キャンペーン景品代 @3,000円×10個=30,000円 @4,000円×5個=20,000円 A4カラーペーパー @2,900円×1.1=3,190円 管理業務委託 384,780円	①②幅広い年代の利用率の高いLINEを活用した情報発信を行うため、市公式LINE配信システムを導入することで、新型コロナウイルスに関する感染者の情報や、感染防止対策・経済対策等に関する情報を積極的に発信し、感染拡大防止や市民等の経済対策に寄与した。
48	学校ICT備品 購入事業	①GIGAスクール構想により全市立小中学生に1人1台配備した端末の有効活用について教育委員会職員や教員が検討するにあたり必要な備品を購入する ②③端末の購入iPad 34,800円×20台×1.1 ④市教育委員会	R3.1	R3.4	722,260	722,260				iPad20台購入 費用:722,260円	①②コロナ禍においても学校の円滑な運営を維持することができた。職員用のiPadを購入することで遠隔授業の促進等を図り感染防止に寄与することができた。
49	図書館感染 拡大防止事 業	①市立図書館において、利用者や職員への感染予防対策を行う。 ②③・使い捨てゴム手袋@580円×30箱×1.1×2施設 ・図書消毒用アルコール消毒液@5千円×3缶×1.1×2施設 ④市立図書館	R3.1	R3.3	71,840	71,840				ゴム手袋 @598円×30箱×2施設=35,880円 @1,480円×1箱×2施設=2,960円 図書消毒用アルコール消毒液 @5,000円×3缶×1.1×2施設=33,000円	①職員が本の貸出・返却・書架整理をする際に手袋をすることで、利用者から職員への感染や職員から利用者への感染を防止することになった。 ②両館の入口に消毒用アルコールを置き、利用者に手指を殺菌していただくことで、利用者の図書館利用における衛生面に対する不安を軽減することができた。
50	体育館感染 防止対策事 業	①市内体育館の利用者に対し、感染予防対策を行う。 ②③・施設内換気のための網戸設置工事 小笠体育館1,446,500円 市民総合体育館2,068千円 ・トイレでの飛沫による感染を防ぐための洋式化工事 市民総合体育館(女子トイレ3箇所) 1,499,300円 ④小笠体育館、市民総合体育館	R3.1	R3.3	4,889,500	4,889,500				網戸設置工事 ・小笠体育館 1,419,000円 ・市民総合体育館 1,996,500円 トイレ洋式化工事 ・市民総合体育館(女子トイレ3箇所)1,474,000円	①網戸の設置により夏場の施設利用時における換気の効率化を図ることが出来た。トイレの洋式化工事により飛沫感染の防止を図ることが出来た。 ②2施設(小笠体育館、市民総合体育館)において新型コロナウイルス感染症による感染拡大の防止を図ることが出来た。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
51	救急隊員感染防止事業	①②新型コロナウイルス感染者及び感染疑いのある患者を救急搬送する際に必要となる消耗品を購入する ③・N95マスク@500円×100枚×1.1 ・ゴム手袋@1,500円×10箱×1.1 ・タイベック@1,430円×200着×1.1 ④市消防庁舎	R2.12	R3.3	295,900	295,900				N95マスク @2,300円×10箱×1.1=25,300円 ゴム手袋 @20,000円×1ケース×1.1=22,000円 タイベック @1,130円×200着×1.1=248,600円	①徹底した感染防止対策を行い、新型コロナウイルス関連の救急業務等において、的確な活動を行うことができた。今後も常に感染防止を図り、救急業務を行っていく必要がある。 ②新型コロナウイルス感染者等を救急搬送した救急隊員や車両等の消毒をした結果、隊員等が感染することなく、救急業務を遂行できている。
52	庁舎感染防止対策事業	①②市庁舎の各施設への来庁者に対する感染予防、感染拡大を防ぐために消毒器、及び体温測定器を設置する ③・自動手指消毒器 @3,600円×11台×1.1 ・体温測定サーマルカメラ @440千円×1台 ・表示用テレビ及びテレビ台 @130千円×1台 ④市庁舎	R2.12	R3.3	482,350	482,350				自動手指消毒器 @3,500円×11台×1.1=42,350円 体温測定サーマルカメラ 1台 440,000円	①自動手指消毒器を11台購入し、庁舎出入口や各フロアに設置した。手指消毒についてはコロナ禍において習慣化されつつあるため、複数箇所に設置することで多くの来庁者及び職員が利用し、感染症予防が図られた。消毒器の維持管理や消毒液の補充に職員の勤務時間が割かれてしまうことが課題である。体温測定サーマルカメラを1台購入し、庁舎正面入口に設置した。来庁者や職員は自身の体温を簡易に知ることができ、健康状態の把握に繋げることができた。今後、故障等が発生した場合に修繕費等が必要となることが課題である。 ②自動手指消毒器については手指消毒が習慣化されつつあるため、多くの方に利用していただくことができ、感染拡大防止が図られた。また、体温測定サーマルカメラについても自己の体温を知ることによって自身の健康状態の把握に繋がり、感染拡大防止が図られた。
53	テレワーク推進事業端末購入事業	①②市職員がテレワークを実施するための専用端末を購入する ③@430千円×10台×1.1 ④市職員	R3.1	R3.3	1,865,600	1,865,600				テレワーク実証実験等のための専用端末の購入 @169,600円×10台×1.1=1,865,600円	①情報系ネットワークの無線化やWeb会議機器、テレワーク端末を導入することで、場所を選ばず働くことができる環境を作り、新しい生活様式への対応、業務の効率化を図ることができた。なお、今後、テレワークシステムの更新等を検討していく必要がある。 ②Web会議に対応したことにより、各会議に人を集めることなく開催、参加することが可能となり接触機会を減らすことができた。また、ネットワークの無線化やテレワークに対応したことで場所を選ばず業務を行うことが可能となり、事務スペースでの密を解消することができた。
54	オンライン資格確認システム導入事業	①「マイナンバーカードを使った健康保険のオンライン資格確認」を菊川市立総合病院で実施するためのシステム導入費用を支援する。 ②マイナンバーカードを利用した健康保険証のオンライン資格確認システムの導入(病院事業会計操出金(出資金)) ③6,000千円 ④菊川市立総合病院	R3.3	R3.3	5,500,000	5,500,000				オンライン資格確認システムの導入: 5,500,000円	①適正な保険診療に伴う医療保険資格の確認のため、運用開始となった令和3年10月から令和4年3月末まで、本システムにより30,791件の資格確認ができた。30,791件の内、183件がマイナンバーカードによる資格確認であった。また、472件の限度額適用認定証の確認もできた。課題としては、本システムでは確認できない公費受給証などは目視での確認が必要であることや、国が運営する外部サーバへアクセスするため照会集中時、受付に遅延が生じる可能性がある。また、今後本システムの活用が広がった際、当院の電子カルテシステム等への改修が必要となる。 ②マイナンバーカードが保険証として利用可能となり、本システムを導入したことで、当院における行政IT化の促進となった。また、本運用開始を市民へ知らせることで、マイナンバー普及の広報につながることができた。
55	菊川市新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金	①②経済変動対策貸付金利子補給等の令和3年度以降の費用を基金として積み立てる ③小口特別資金利子補給金 287千円×36/60カ月≒172千円 経済変動対策貸付金利子補給金 12,608千円×24/36カ月≒8,405千円 ④金融機関	R3.3	R8.3	8,577,000	8,577,000				3/25より基金積立開始	①②新型コロナウイルス感染症により影響を受け業況が悪化している中小企業者等に対し融資を実行した金融機関に対し利子補給金を支給した。また、令和3年度以降の利子補給を実施するため、新型コロナウイルス感染症対策利子補給基金を創設した。基金に基づき、引き続き利子補給金を支給する。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
56	修学旅行費用支援事業	①②新型コロナウイルス感染拡大による修学旅行の日程変更に伴うキャンセル費用を負担し保護者負担の軽減を図る ③@1,500円×202人 ④旅行事業者	R3.3	R3.3	303,000	303,000				菊川西中キャンセル料 @1,500円×202人=303,000円	①コロナ禍においても学校の円滑な運営を維持することができた。 ②修学旅行の日程変更によるキャンセル費用を市が負担することで保護者負担を軽減することができた。
57	感染症資機材導入事業	①災害時の避難所運営における感染症対策のため、資機材を購入する ②③・次亜塩素酸水生成錠剤 @1,750円×123箱×1.1=236,775円 ・次亜塩素酸水専用噴霧器 @2,000円×123個×1.1=270,600円 ④市自主防災会	R3.4	R3.5	507,375	507,375				次亜塩素酸水生成錠剤 @1,750円×123箱×1.1=236,775円 次亜塩素酸水専用噴霧器 @2,000円×123個×1.1=270,600円	①123箇所の自主防災会に感染症対策の備品を配布した。 ②各自自主防災会において、避難所運営時に感染症対策として効果が期待される。
58	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策事業	①市内の高齢者施設や障がい者施設などにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大の恐れがあった場合、周辺者に対する検査を迅速に実施することで、感染予防、早期発見・対応、発生時の早期収束を図る ②③抗原簡易キット@5千円×1,500個×1.1 ④市内高齢者及び障がい者入居・通所施設の利用者及び職員	R3.4	R3.12	1,279,540	1,279,540				ゴム手袋 @1,480円×40箱=59,200円 抗原簡易キット @18,490円×60箱(25セット/1箱)×1.1=1,220,340円	①②市内の高齢者施設や障がい者施設などにおいて、新型コロナウイルス感染症の拡大の恐れがあった場合、周辺者に対する検査を迅速に実施することで、感染予防、早期発見・対応、発生時の早期収束を図った。簡易キットには有効期限がある。効果的な配布、活用を図る。
59	学校保健特別対策事業費補助金	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) ①コロナ禍の学校において、安全な環境の下で子供たちの学びの充実に担保するため、感染症対策の強化を図る ②上記目的に資する消耗品及び備品を購入 ③800千円×5校(小笠東・小笠南・内田・横地・河城) 1,200千円×6校(小笠北・六郷・加茂・堀之内・岳洋・菊川東) 1,600千円×1校(菊川西) ④市内小中学校	R3.4	R3.11	12,573,000	6,287,000	6,286,000			消耗品購入 3,047,000円 消耗品的備品購入 9,526,000円	①コロナ禍においても学校の円滑な運営を維持することができた。 ②感染症対策用品等を購入することで学校内における感染防止を図ることができた。
60	未実施										
61	教育支援体制整備事業費交付金	(幼稚園の感染症対策支援) ①幼稚園が保育を継続的に実施していくために必要となる新型コロナウイルス感染症対策に係る備品等を購入 ②③新型コロナウイルス感染症対策に係る備品等の購入 ・消耗品費 67千円 ・備品購入費 440千円 ④市立小笠北幼稚園	R3.4	R3.9	337,700	304,700	33,000			市立幼稚園が行う新型コロナウイルス感染症対策に係る消耗品及び備品の購入 ・消耗品費 66,704円 手指消毒や消毒・殺菌作業に必要な消耗品(手指消毒液、次亜塩素酸水)の購入 ・備品購入費 270,996円 感染症対策に必要な備品(折りたたみテーブル3台、加湿空気清浄機2台、クリアクロスパーテーション12セット)の購入	①新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、手指消毒や消毒・殺菌作業に必要な消耗品や加湿空気清浄機等を保育室に配備した。 ②手指消毒や園内消毒作業に必要な消耗品を配備し、登園時等の手指消毒や遊具などの消毒を定期的に行うことで感染防止対策に繋がった。 また、加湿空気清浄機や折りたたみテーブル、パーテーションが、不足している保育室へ配備したことで、園児の密を防ぐことができ感染防止対策に繋がった。
62	未実施										
63	ひとり親家庭等支援臨時特別給付金	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなか、経済的基盤が脆弱であり、生活困窮に陥りやすいひとり親家庭等(児童扶養手当受給世帯)を対象として支援する ②児童扶養手当を受給する世帯の対象児童一人につき20千円を支給 ③事務費(人件費、消耗品費、郵送料)50千円 事業費400人×20千円 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…8,050千円×1/2=4,025千円 ④児童扶養手当受給世帯	R3.3	R3.3	7,605,092	4,000,000		3,600,000	5,092	時間外手当2人分 5,020円 窓付き封筒購入代 @770円×3袋×1.1=2,541円 案内通知などの郵送料 @73円×239通+84円=17,531円 給付金 20,000円×379人(対象児童数)=7,580,000円	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化するなか、経済的基盤が脆弱であり、生活困窮に陥りやすいひとり親世帯の生活安定の一助になった。 ②ひとり親世帯の経済的支援の一助になったものと捉えている。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金(実施状況及び効果検証)

No	事業名	事業概要(計画申請時) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費 (円)	事業実績				事業成果・課題 ①事業実施による成果・課題 ②事業実施による感染防止効果又は経済効果	
						コロナ交付 金充当額 (円)	その他国庫 補助額 (円)	その他 「県補助額 など」 (円)	一般財源 (円)		
64	飲食店事業 継続支援給 付金	①外出自粛の気運が高まり、外出・外食が減少し飲食店が極めて厳しい状況に置かれていることから、地域経済の維持に向けた飲食店継続支援のための給付金を支給する ②市内飲食店10万円/店舗を給付(一事業者あたり30万円を上限) ③・給付金 10万円×170件 ・通信運搬費 84円×170件 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…17,015千円×1/2≒8,507千円 ④市内飲食店	R3.3	R3.7	12,209,828	7,659,045		4,550,000	783	給付金 10万円×116件=11,600,000円 20万円×3件=600,000円 合計119件 12,200,000円 郵送料 9,828円	①②新型コロナウイルス感染症が感染拡大する中、外出自粛の影響により飲食店の経営が厳しい状況に置かれていることから市内飲食店の事業継続の支援をすることができた。コロナ禍が長期化していることから、各種事業所の経営の安定を図るため、継続した支援が必要である。
65	飲食店販売 促進応援事 業	①新型コロナウイルス感染症により、多くの飲食店で売上が大幅に減少している。このため、販売促進につながる補助事業を実施する ②③1)宅配・テイクアウトを実施する飲食事業者に対し、包装容器及び関連消耗品に係る経費を市商工会へ補助する(対象経費の2/3(上限額3万円)) ・補助金:3万円×130件 ・事務費(人件費、通信運搬費):107千円 2)市役所本庁舎敷地内において、飲食店によるお弁当販売を実施 市観光協会への委託料(人件費、チラシ作成)141千円 ●「Fその他」財源内訳 静岡県…4,148千円×1/2=2,074千円 ④市商工会、市観光協会	R3.4	R3.10	1,077,800	539,800		538,000		市商工会補助金 937,000円 市観光協会委託料(人件費、チラシ作成) 140,800円	①②新型コロナウイルス感染症による影響を受ける飲食店の販売促進を図る補助事業と委託事業を実施し、販売を促進した。新型コロナウイルス感染症の影響により、飲食店の経営状況は依然と厳しいため、引き続き効果的な支援を実施していく必要がある。